

スマートプラチナ社会実現のための成功モデルの 展開方策等に関する意見募集の結果について

1. 意見募集の概要
2. 主な意見の概要

1. 意見募集の趣旨

- スマートプラチナ社会推進会議(以下「会議」という。)における検討に資するため、スマートプラチナ社会実現のための成功モデルの展開方策等について、広く意見を募集する。
- 本意見募集で提出された意見は、会議における検討に活用する。

2 意見募集の内容

- 以下の検討事項について意見募集を行う。
 - ① スマートプラチナ社会実現のための成功モデルの展開方策
 - ② ニュースマートプラチナ社会実現のためのICTイノベーション創出
 - ③ スマートプラチナ社会の実現による新産業創出とグローバル展開方策

3. 意見募集期間

- 平成26年2月6日(木)～2月26日(水)

4. 意見募集の結果

- 22者から25件の意見提出(団体12者[※]15件、個人10者10件)

※ 情報通信関連事業者7者、医療・介護関係団体3者、不動産事業者1者、地方自治体1者(別添参照)

1. 意見募集の概要

(別添)

2

団体

種別	企業・団体名
情報通信関連 事業者	(株)インテック
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
	(有)遠州パソコン寺子屋
	日本アイ・ビー・エム(株)
	日本ユニシス(株)
	パナソニック(株)
	ミテネインターネット(株)
医療・介護 関係団体	医療法人社団 鉄祐会/一般社団法人高齢先進国モデル構想会議
	一般社団法人全国介護者支援協議会
	九州医事研究会
不動産事業者	東急不動産(株)
地方自治体	会津若松市

主な意見

<医療介護情報連携基盤>

- 制度・インフラ面において、①各事業者の共有情報項目の定義、②連携におけるセキュリティレベルの見直し、③情報基盤の共通化が必要。
- 個人情報保護を前提とした、健康情報と医療情報の利活用のガイドラインの整備が必要。
- 自治体・保険者・医療機関(病院・診療所・薬局等)の連携が必要。

<健康・予防モデル(データ利用)>

- 無関心層も健康投資したくなる環境整備が必要。
- 自治体・保険者・医療機関等の各プレイヤーによるモデルを構築し、改善しながら普及・拡大していくことが必要ではないか。
- インセンティブ制度と公的制度(健康保険、医療保険、年金)との連携が必要。
- PHRの推進には米(AHIMA)・豪(HIMAA)の成功事例が参考になるのではないか。
- 地域包括ケア体制の強化のためには、「Health2.0(米国)」を参考にした推進が必要。
- ICTの利活用とコミュニティの成立によって、エビデンスに基づく健康サービスが地域格差なく受けられることが重要。

<コミュニティの活用>

- まず最優先課題である「ICTリテラシー向上」の成功モデルを全国に展開し、その成果を受け他プロジェクトの展開を推進するのが効率的。

<共通>

- 操作性を意識させない端末や、本人の自立や意思をベースとした機器や仕組みの開発が重要。
- 課題の解決に慣習等を活用し、ICTを意識させない仕組みづくりが重要。また、自ら端末機器を所持してもらうことは極力避け、自宅にICT機器を整備できない高齢者も参加できる仕組みの構築が必要。
- 地域の状況に応じた維持のための公的支援(コスト、人)の仕組みを検討してほしい。
- 評価基軸を明確にし、これらの情報共有及びマッチングができる仕組みを構築してほしい。

主な意見	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(2) ニュースマートプラチナ社会実現のためのICTイノベーション創出</p>	<p><医療介護情報連携基盤></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医療・介護情報のDBのシームレスな連携と、把握したニーズに対するコーディネート機能が必要。
	<p><ライフサポート></p> <ul style="list-style-type: none"> ● ライフサポートモデルの実証では、対象を要介護高齢者だけでなく、虚弱化高齢者に広げて展開し、要介護化や重症化を防ぐことが必要。 ● 高齢者の外出に伴う様々な不安・ストレスの解消のための、ICTを活用したリアルな移動(タクシー、バス等)の仕組みづくりが必要。 ● リハビリ分野で、旧来の手技中心のリハビリ技術にICTを融合させることで、新たな製品・サービスの創出効果が期待できる。 ● 介護分野におけるロボット技術の導入は必要。そのためには、自治体との協力体制、ロボットの安全性基準、法的整備が極めて重要であり、すぐにでも日米欧が連携した研究開発体制を構築することが喫緊の課題だと考える。 ● 高齢者の認知能力を補完・拡張し、また遠隔での就労・社会参加を可能にする手段として、センサー技術やロボット技術等、様々な要素技術が各地の大学等で研究・開発されているが、成果が研究レベルにとどまり、実用レベルに達しないケースが多くある。萌芽テクノロジーを持つ大学等と実証フィールドである自治体、産業化の要となる企業との間の連携強化を促進するための方策が必要。
	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 顕在化していないニーズを掘り起こすために、継続的に広くアイデアを取り入れて検討していくことが必要。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(3) スマートプラチナ社会の実現による新産業創出とグローバル展開方策</p>	<p><健康・予防モデル(データ利用)></p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネス展開の際に、個人のヘルスケアデータを利用する場合、個人の同意が必要となるため、データの2次利用における同意書のひな形・仕組みを提供してほしい。 ● 研究段階からの国際連携が必要。特に、高齢福祉社会を目指す北欧を中心とする欧州との連携は重要。
	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機器使用のノウハウの提供や、それらを使用してビジネスや診断・診療を行う人材の育成が必要。 ● デバイス開発、ビッグデータ解析、ビジネスモデルと並行してユーザの視点にたった利活用促進策を進める必要があり、これらをパッケージ化して超高齢社会の新産業創出モデルとして諸外国に対し展開することが可能と考える。 ● 国や地域の発展段階を高齢者の経験と照らし合わせてニーズを予測し、それに合ったサービスの組み立てが必要。さらに、変化のスピードが速いため、見逃さないように少し将来を予測して今の取組を考えることも大切。そのうえで、ビジネス提供側のグローバルアライアンスも考慮すべき。